08 鳥取県

鳥取砂丘
本県の代名詞でもある日本最大級の海岸砂丘。

人口（令和2年国勢調査）：55万3407人
面積（参考）：3507.14 平方キロメートル

地域特性と課題

鳥取県は、人口減少・少子高齢化の影響が特に顕著である中山間地域の暮らしの向上、農業をはじめとした担い手の高齢化、気候変動にともなう自然災害の多発化や激甚化といった様々な課題に直面している。

2020年の人口は、55・3万人（全国最少）で2015年に比べ約2万人減少した（人口増加率マイナス3・5％）。2030年の推計人口は2020年より3・7万人減少、老年人口割合は約35％となることが見込まれており、全国より10年早く高齢化が進行すると予想されている。

鳥取県の特徴として、就業率が58・2％で全国平均より0・7ポイント高水準にあり、ボランティア活動への参加率も全国上位であるほか、「地域版SDGs調査2020」で県民が地域のSDGsにつながる行動をとる人の割合で全国一位となるなど、地域に貢献している県民が多い点があげられる。

少子高齢化が進行し、人口最少・県民経済最小の鳥取県においては、こうした「地域に貢献している県民」が地域社会の持続可能性を高めるうえで、最も重要な地域資源であるといえる。

全国上位の合計特殊出生率を実現し、子育て王国を推進するなどの自然減対策や、若者の県内定着や移住定住促進などの社会減対策の強化に加え、一人一人の県民が、地域に関わり、貢献するプレーヤーとして、生涯にわたってフルに活躍できる環境づくりが持続可能な地域実現のカギとなる。

2030年のあるべき姿

地域に関わる多様なステークホルダーの知恵と力を結集し、人生のあらゆるステージにおいて、誰もが『心の豊かさ』を実感しながら充実した生活を安心して送ることのできる鳥取県を創る。そのために、「次世代チャレンジ創出と産業のスマート化による豊かさの実現」、「人口減を克服し、誰もが安全・安心に住み続けられる地域の実現」、そして「唯一無二の自然環境を未来に継承する脱炭素社会の実現」を目指す。

1 大山
伯耆富士とも呼ばれる優美な山容を誇り、古来“神の宿る山”として、崇められてきた。

2 国宝「三仏寺投入堂」
3 「とっとり SDGs 子ども伝道師」任命式

SDGs 推進に向けた取り組み

人口最少県とっとりの「小さくとも持続可能な地域づくり」への挑戦

取り組みの概要

人口最少・県民経済最小の鳥取県においては、地域の人や企業が最大の地域資源である。個々の人財・企業のポテンシャルを最大限に発揮し活躍できる環境づくりとパートナーシップを強力にサポートする「人づくり王国とっとり」戦略によって、過疎・高齢化や気候変動などの地域の諸課題に立ち向かう。

人財・企業の活躍が新たな人財・企業を呼び込む「活躍と人財の好循環」を創出する三側面の統合的な発展によって「小さくとも持続可能な地域」を実現する。

《経済》
県民経済「全国最小」からの持続的成長

《社会》
過疎・高齢化が人口減を加速する「負の連鎖」克服

《環境》
「鳥取砂丘」「星取県」を継承できる脱炭素社会への移行

ステークホルダー間の連携

《取り組み1》
「とっとりSDGsネットワーク」

県内の様々な分野の団体・企業によるネットワーク組織でSDGsの普及啓発の中核的役割を担っている。

「とっとりSDGs伝道師制度」

県内でのSDGsの普及啓発や実践促進に積極的に取り組んでいる方を任命し、現在11名の方が活躍中。県内の企業や団体等派遣し、SDGsの理念の普及や事例紹介等を行っている。

《取り組み2》
「とっとりSDGsパートナー制度」

現在550社を超える県内企業等が登録し、県のパートナーとしてSDGsを推進している。

《取り組み3》
「とっとりSDGs子ども伝道師制度」

学級でSDGsについて学び、身の回りでの実践等に取り組むなどの活動をした児童・生徒を「とっとりSDGsこども伝道師」として県がクラスや学校単位で任命する。学年や学級ごとに、SDGsについて学習した内容や取り組んだ活動を申請する。子ども達の主体的なSDGsの実践を促進し、持続可能な地域社会の創り手育成を目指している。

「とっとり若者ネットワーク」

持続可能な地域社会の担い手となる若者で構成したネットワーク。若者の自由で柔軟な発想によりSDGsの実践につながる調査や活動が進められている。

公募式で県内の高校生や大学生、若手社会人などで手を挙げた若者が参加。自分たちで考えて活動を展開。これまで、ワークショップ開催や普及啓発のゲーム、絵本、動画や企業とのマッチングアプリなどを作成してきた。

4 コネクテッドカーを活用したマイナンバーカード申請受付。
5 ドローンによる肥料散布の様子。

鳥取県の未来都市に向けての取り組み

取り組みにあたり苦労したことや乗り越えたこと

「未来都市計画」にチャレンジするにあたって、県のオリジナリティのある計画策定が必要であったため、その策定に苦労しました。幅広く盛り込むというよりは、「人づくり」に焦点を当て計画を策定しました。

鳥取県は小さな県で、コンパクトであるため、市町村の義務教育機関とは近い関係性を持っています。若者の声も県に届きやすく、その意見や提言が、県で取り上げられやすい環境にあるため、若者層の参画が多いことは力強いと考えています。

他地域への展開見込み

官民連携の普及啓発、学校でのESD教育といった人財・企業の育成過程においては、学校・地域・企業等が協働することによって、パートナーシップが促進されます。また、実践を拡大させていく過程においては、宣言・登録企業の取り組みを見える化し、情報共有することによって人財・企業のマッチング、三側面をつなぐ「橋渡し人財」の創出といった効果が期待できます。

各段階を通じて、マッチング・パートナーシップ促進の効果が期待でき、今後SDGsの推進をスタートさせる地域で幅広く普及展開が可能となると考えられます。

人口最少・経済最小の鳥取県においては、現状、持続可能な地域社会を実現するためのリソースに限りがあると言わざるを得ません。したがって、本県モデル事業においては、最大の地域資源である「人」に焦点を当て、その活躍を最大限に引き出すことで、

①県民経済「最小」からの持続的成長

②過疎・高齢化が人口減少を加速する「負の連鎖」の克服

③「鳥取砂丘」「星取県」を継承できる脱炭素社会への移行

の三側面の諸課題に複数同時並行的にアプローチし、モデル事業による自律的好循環の形成を目指す考えです。

今後の展開

子ども向けの情報発信サイトをオープンさせたので、地域企業と一緒になって普及啓発していきたいと考えています。

また、Web上に構築した交流プラットフォームを本格運用し、県内外を問わず、様々な分野のステークホルダー同士による連携促進を目指しています。

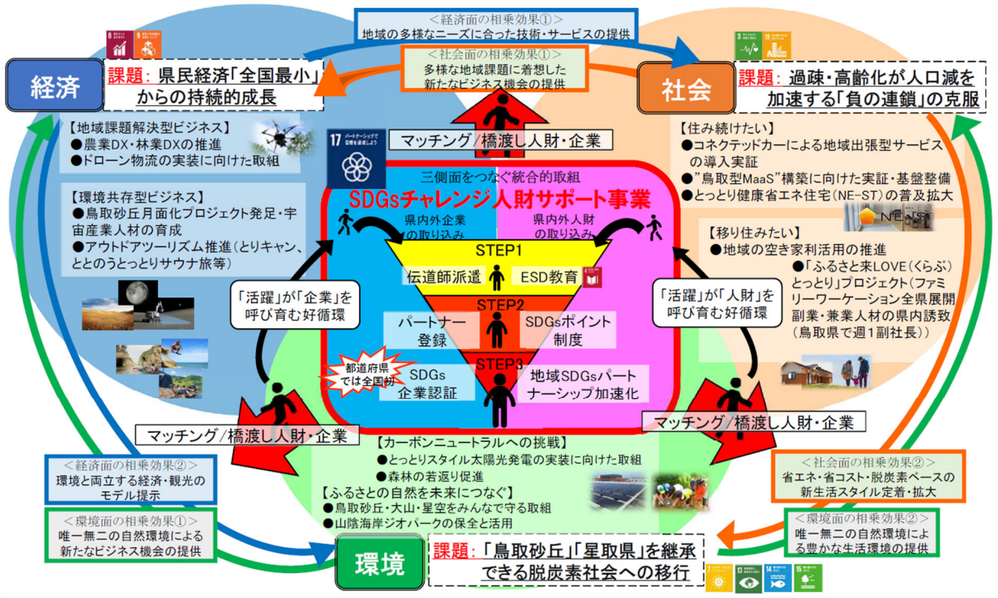
県内企業向けに2022年4月から本格運用を開始した「とっとりSDGs企業認証制度」では、第1回目の公募で27社を認証し、第2回の公募においても、多くの企業からの応募がありました。

県としても、認証取得を目指す企業を積極的に支援し、広くSDGs経営に取り組む企業が増えていくことにより、先駆的な取り組みを展開する企業が地域経済を牽引していくことを期待しています。

その他、コネクテッドカーによる地域出張型行政サービスの導入実証や鳥取型MaaS構築に向けた実証・基盤整備、農林業のDXなど、デジタルを活用した三側面の取り組みを推進していく予定です。

1 流星群の時期でなくても流れ星が見えやすく、その市町村からでも天の川が見えるなど本県の星空を堪能していただきたいという思いをこめて、「星取県」を名乗っている。美しい星空が見える環境を県民の貴重な財産として保全し、次世代に引き継いでいくために、「鳥取県星空保全条例」を平成29年12月に制定。

■事業スキーム



2 本県の豊かな自然環境を活用したテント型サウナイベントの様子。本県に移住してきたプロフェッショナル・アウフギーサーによるサウナツーリズムを推進。